可とう性継手による曲線配管部の内圧負荷試験

Model test of curved pipeline with flexible joint

毛利栄征*,服部義明**,藤田信夫***,岸田隆行*** MOHRI Yoshiyuki, HATTORI Yoshiaki, FUJITA Nobuo, KISHIDA Takayuki

1. はじめに

伸縮可とう性を有する継手構造のパイプによる連続的な曲げ配管(曲線布設)工法の設計・ 施工方法を確立するため,土槽内の模型管路において繰り返し内圧負荷を行った.

本報告では,水平方向屈曲の曲管と,同一角度になるよう曲線布設した継手管路とをモデル 化し,不平均力作用時の挙動を比較した.

2. 実験概要

実験装置の概要を Fig.1 に示す.供試管は内径 250mm の FRP 製であり,管路中央部に長さ1500mmの 18°曲管を設けたモデルを CASE_1,長さ750mm の管4本を用いて継手3箇所を各6°屈曲させたモデルを CASE_2とした.幅4150mm 奥行2000mmの鋼製土槽内に Fig.2 に示す粒度分布の砂をD値90%となるよう管理しながら締固めて地盤を作製し,管の土被りは0.5mとした.



変位が収束するまで繰り返し負荷した.管の内外面に設置したセンサー位置を Fig.1 に示す.

3. 結果と考察

3.1. 管の移動量

内圧スラストカによる屈曲部の水平方向移動量について,段階的な昇圧開始から 10 サイクル経 過時,および55~65 サイクル経過時を切り出してFig.4,Fig.5 に示す.CASE_1,CASE_2 とも管接合 直後をゼロ点としており,内圧負荷開始時の値は埋戻し過程での移動量を含んでいる.内圧負 荷に伴う増分だけを考えると,CASE_1 では曲管中央(P2)が最も大きく,65 サイクル後で約1.5mm で あった.これに対して CASE_2の変化は3箇所 の継手部で約 0.2~ 0.4mm であり,曲管の 場合の3分の1程度で あった.

3.2. ジョイント伸縮量 曲管の2箇所のジョ

イント伸縮量を Fig.6 に,曲げ配管を行った 3 箇所のジョイント伸 縮量を Fig.7 に示す.両 ケースともに 65 サイクル 経過時点でほぼ収束し ていると判断され.0.0 ~0.7MPa の繰り返し 負荷に対して, CASE_1 では 0.4 ~ 1.0mm,





Fig.6 ジョイント伸縮量 (CASE_1)



Fig.5 管の水平方向移動量 (CASE_2)



Fig.7 ジョイント伸縮量 (CASE_2)

CASE_2 では 0.0~0.3mm を示している.い ずれも数値は非常に小さいが,曲げ配管に おける継手の伸縮は,管の移動量と同様に 曲管の場合の 3 分の 1 程度であった.

3.3. 管背面の抵抗土圧分布

CASE_1, CASE_2 の管背面土圧について, 10 サイクル目の土圧分布を Fig.8, Fig.9 に示す.

図中の矩形範囲は計算値であり,内圧ス ラスト力に対する抵抗土圧が管背面に均等 に発生するとして求めた.なお CASE_2 にお ける背面長さは,屈曲した継手1箇所につ き前後の管の1/2づつ(Fig.1の B_b')を考 えた.実測値と計算値との面積比を求める と,CASE_1で0.777,CASE_2で0.811とほ ぼ同程度となる.曲げ配管でも曲管と同様 に抵抗土圧が期待できるものと考えられる.

4. まとめ

内圧負荷に伴う管の移動および継手の伸 縮は,CASE_2(曲げ配管)ではCASE_1(曲管) の1/3程度と小さな値であった.







また屈曲部全体(=18°)を考えると, CASE_2 では抵抗土圧を受ける計算上の背面長さが CASE_1 の約 1.5 倍となるが, 変位は特定の継手に集中することなく, 反力が幅広く分散して得 られており,抵抗土圧の総和は CASE_1 と同程度が得られることがわかった.

曲げ配管の検討には曲管と同じ計算式を用い,1屈曲箇所について行えばよいと考えられる.